

Material Handling and Beyond

ダイフクグループは、1937年の設立以来マテハン
 専門企業として、早くから日系企業の海外進出に伴
 いグローバル化を果たしてきました。現在では、世界
 20カ国・地域において事業活動を行う、グローバル
 シェア1位*のマテハンのリーディングカンパニーで
 す。特に、流通・半導体・液晶・自動車をはじめとする
 幅広い産業分野での実績は、機器に加えコンサル
 ティングからアフターサービスまで一貫したソ
 リューションの提供が可能であるダイフクグループ
 の競争優位性を裏付けています。

激変する市場環境への迅速な対応と、新規事業や
 新たな地域での事業展開をともに実現し、グローバ
 ルな舞台での飛躍を目指して、企業価値を高めてい
 ます。

*出典：Modern Materials Handling(MMH)誌"Top 20 Worldwide
 Materials Handling Systems Suppliers" 2012



今日の「われ」は
 昨日の「われ」にあらず
 明日の「われ」は
 今日の「われ」にとどまるべからず
 Today we are doing better
 than we were yesterday.
 Tomorrow we will be growing
 ahead of where we are today.

目次	
財務ハイライト	1
At a Glance	2
ごあいさつ	4
社長インタビュー	5
特集：	
シナジー効果でグループ力拡大	8
1. 新製品、新市場の開発	9
2. M&A戦略	10
3. 北米市場での シナジー効果拡大	12
コーポレート・ガバナンス	14
取締役・監査役	16
財務セクション	17
グローバルネットワーク	30
会社情報/株式情報	31

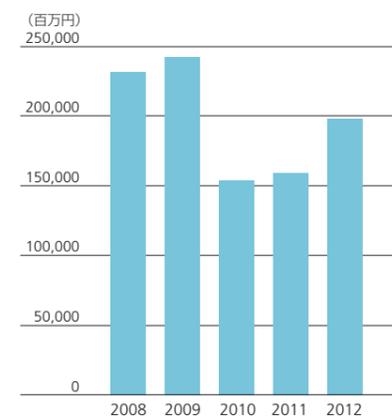
財務ハイライト

株式会社ダイフクおよび連結子会社
 2012年および2011年3月期の連結業績要約

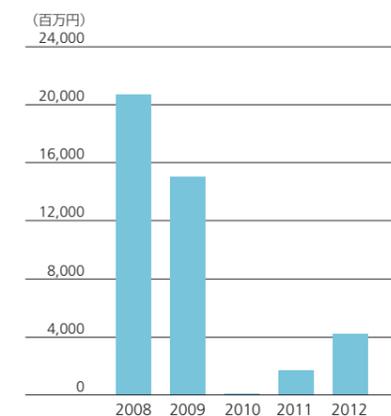
会計年度	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2012	2011	2012
受注高	¥ 195,217	¥ 180,241	\$ 2,376,638
売上高	198,052	159,263	2,411,153
営業利益	4,217	1,726	51,344
当期純利益	1,223	269	14,890
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	11.05	2.43	0.13
1株当たり配当金(円および米ドル)	15.00	15.00	0.18
設備投資	2,393	3,221	29,145
研究開発費	6,484	6,370	78,947
会計年度末			
総資産	¥ 185,049	¥ 163,388	\$ 2,252,853
運転資本	61,943	65,908	754,118
純資産	76,618	77,714	932,776
従業員数(人)	5,617	5,209	
財務指標			
売上高営業利益率	2.1%	1.1%	
売上高当期純利益率	0.6	0.2	
自己資本利益率(ROE)	1.6	0.3	
自己資本比率	40.3	46.3	

注：米ドル金額は、2012年3月30日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=82.14円で換算しております。

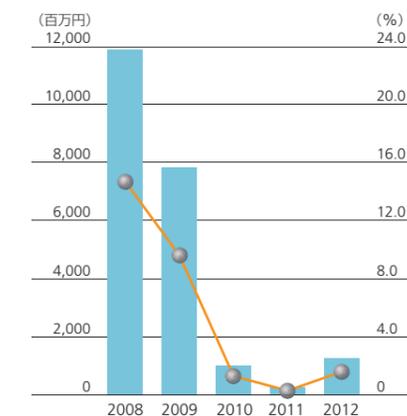
売上高



営業利益



当期純利益・ROE



将来見通しに関する注意事項：

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おさください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1)当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2)米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3)コストの上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4)災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

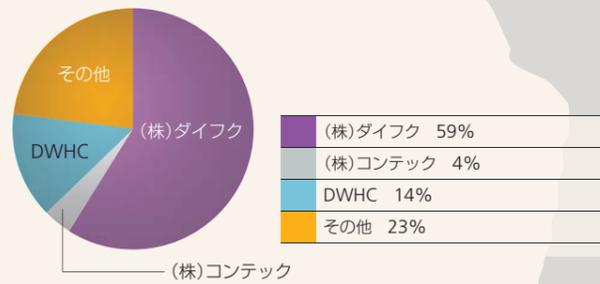
At a Glance

工場を有する現地法人
現地法人
海外支店

国数：20カ国
連結子会社数：44社
工場を有する現地法人：11社
海外支店：7拠点
(2012年3月31日現在)

滋賀事業所
株式会社ダイフク

セグメント売上高構成比

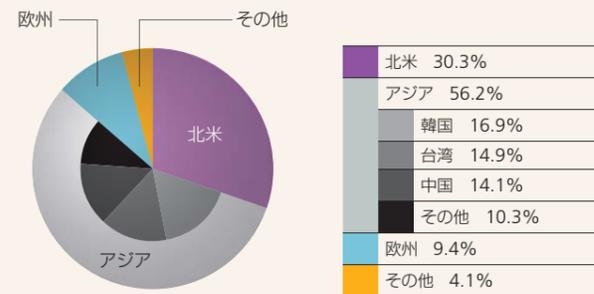


セグメント別業績概要

億円	受注高	売上高	セグメント利益
(株)ダイフク	1118.75	1146.13	18.86
(株)コンテック	83.50	81.61	0.68
DWHC	257.70	282.73	11.21
その他	492.19	450.19	16.98

※ DWHC=DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY(12月決算)
 ※ 2012年3月期よりセグメント区分を変更しています。
 これは、北米事業を統括・強化するため、2011年1月1日付で米国にDWHCを設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY(ウェブ社)、DAIFUKU AMERICA CORPORATION(ダイフクアメリカ)を置いたためです。
 変更前:(株)ダイフク、(株)コンテック、ウェブ社、ダイフクアメリカ、その他
 変更後:(株)ダイフク、(株)コンテック、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY、その他

海外地域別売上高構成比



海外売上高推移



中期経営計画

(2010年4月-2013年3月)

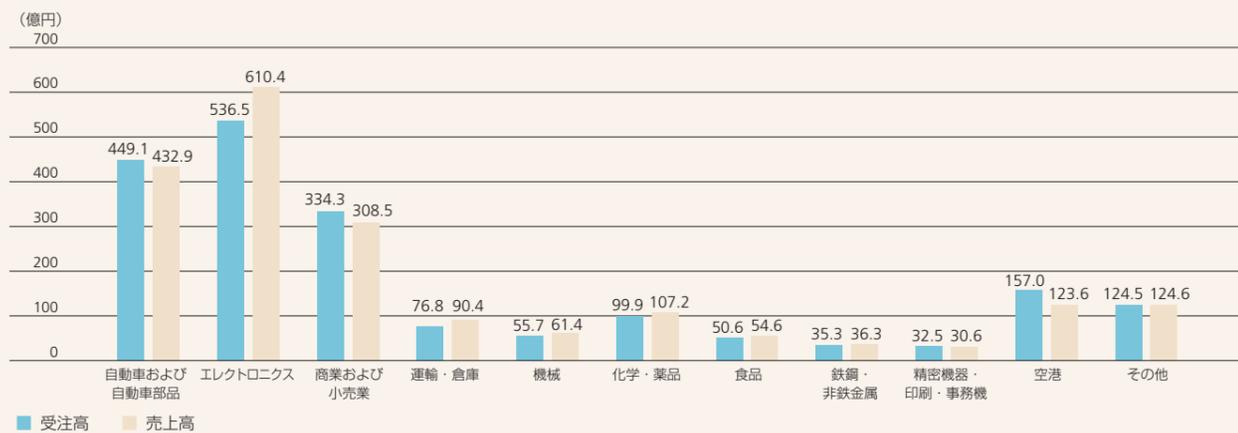
重要課題

1. 新しい市場の開拓
2. 新しい製品、システムの創出
3. 新しい生産方法の開発
4. 新しいグローバルパートナーの開拓
5. 新しい事業の立ち上げ

2012年3月期で注力した課題

1. 新市場開拓と新商品開発で、(株)ダイフクの営業利益黒字化を実現
2. 海外生産・調達の推進で、コスト競争力を強化
3. サービス事業の拡大で、収益力の回復を図る
4. グローバル人材の育成で、海外拠点を強化

業種別業績概況



当社は1937年の創業以来、「Material Handling」すなわち、モノを保管する、搬送する、仕分ける機能を持った製品群にソフトウェアを融合させた事業に携わってきました。経営理念の筆頭に「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」を挙げております。マテリアルハンドリングの専門メーカー、システムインテグレーターとして、世界の他に例を見ないユニークな存在であることが、当社の企業価値を生み出しています。これまでも、そしてこれからも、あらゆる業種・業界、国・地域のお客さまに、マテリアルハンドリングシステムを提供し、産業界の発展を支えるという役割を力強く果たしてまいります。

当社の強みは、お客さまの経営戦略に合ったソリューションの企画・提案、設計・製作・施工から、アフターサービス、リニューアルまで一貫して、手がけているところです。特にお客さまとの中長期的な信頼関係がベースとなるサービス事業では、豊富な納入実績が安定的なサービス収益をもたらすというビジネスモデルを築いてきました。

また、当社は世界規模で事業を展開しており、海外売上高比率は2010年度から約50%に達しています。現地法人およびその事務所を20の国と地域に展開し、現地パートナー企業や他地域の現地法人とも密接に連携して、世界最適地生産・最適地調達を推進しています。今後最も成長が期待される中国では、2010年4月に6つの現地法人を「大福(中国)有限公司」として集約再編し、一つの“大福”ブランドによるマーケティング体制を強化しました。北米では、2011年1月に現地法人のダイフク・アメリカと、ウェブ社を傘下に置く統括会社を設立しました。既に、ダイフクの自動倉庫とウェブ社の無人搬送車を組み合わせたシステムを納入するなどの実績を上げています。製品のみならず、プロジェクト管理手法の共有や経営資源の効率運用も進めてまいります。

このように、多様な経営資源をベストミックスさせ、シナジー効果を追求することを当社の重要な経営戦略として、さらなる成長を図ってまいります。

皆様方には一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長 竹内 克己



グローバル市場で持続的成長の基盤を作り、世界のマテハン業界の発展を牽引する企業を目指します。

Question: 01

ギリシャに端を発した欧州債務危機や東日本大震災による影響などが懸念された2011年度の実績はどうでしたか？

A 前年度に引き続き、リーマン・ショック後の落ち込みから着実に回復いたしました。

当社グループの業績は、自動車業界をはじめとする設備投資需要や半導体業界の微細化対応ニーズなどにより受注・売上が回復しました。なかでも、自動車・自動車部品業界向けは売上432億円と前年度よりも182億円余り増加しました。量の増大等に伴い、営業利益が前期比144.3%増に改善するとともに、期末の円安・株価上昇も寄与して、経常利益・当期純利益もそれぞれ199.0%増、354.1%増と大幅に改善しました。

Question: 02

期初に掲げた目標に対する達成度は？

A 2011年度は、「市場の変化に迅速かつ柔軟に対応し、業績の回復と中期経営計画達成に目処をつける」1年と位置付けました。具体的には、

- ① 新市場開拓と新商品開発で、株式会社ダイフクの営業利益黒字化を実現する
- ② 海外生産・調達の推進で、コスト競争力を強化する
- ③ サービス事業拡大で収益力の回復を図る
- ④ グローバル人材の育成で、海外拠点を強化する

の4点に注力し、4点とも成果を上げることができました。

特に、申し上げたいのは「グローバル人材の育成」です。海外の人材の登用ということでは、米国現地法人であるDaifuku Webb Holding Companyの社長であるBrian G. Stewart氏を、(株)ダイフクの執行役員に任命しました。現地法人のスタッフが当社の文化になじんできたこと、真のグローバル企業として歩み始めたことの証だと考えています。また、海外現地法人で重要な役割を担っていただいている方を日本に招いて、第1回の「グローバルリーダーシップ研修」を開催しました。海外の人材をどう育てていくか、新しい市場の開拓や仕事の効率化といった当社グループ全体の課題についても活発に討議しました。

Question: 03

2012年度は中期経営計画の最終年度に当たります。

A 当社グループは、リーマン・ショック後の厳しい経営環境に鑑み、将来にわたって持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置付けた中期経営計画「Material Handling and Beyond」を2010年4月よりスタートさせ、2012年度がその最終年度になります。

残念ながら、策定当初に目標とした「売上高2,200億円、営業利益110億円」の達成は難しい状況です。現在の目標(2012年5月14日公表)は、売上高2,050億円、営業利益60億円、純利益30億円です。

売上が届かない要因は、液晶テレビ用FPD案件の減少、モノづくり全般の新興国シフトに伴うお客さまの予算抑制など、産業構造が大きく変化したことに伴うものです。質の面では、競争激化、新興国での競合メーカーの成長などの外的要因がある一方、調達や据付工事が滞りなく行える環境が整っていない海外エリアでの大型案件への挑戦、さらには開発リスクをとって積極的に新市場を開拓したために生じた成長戦略上の要因もあります。

2012年度は「グローバル市場で持続的成長の基盤を作り、世界のマテハン業界の発展を牽引する企業を目指す」を基本方針とします。米国の「Modern Materials Handling」誌が毎年行っているマテリアルハンドリングシステムのサプライヤー・ランキングで、当社グループは初めて売上高1位にランキングされました。ただし、為替等の影響も考慮された結果、ドイツのメーカーと並んでの座であり、名実ともに真の世界ナンバーワン企業を目指します。

そのために、まず「選択と集中～マーケティング機能アップ」が重要だと考えています。市場が世界に広がる中、現地法人等の足がかりのない地域での案件も増えており、案件の内容を事前に様々な角度から検証することが、非常に重要になっています。どのビジネスにもリスクはあり、そのリスクをしっかりと分析し、そのビジネスに取り組むか否か、決定していかねばなりません。契約条件、現地パートナーの力量、客先規格や使用言語、支払い条件など、ビジネスリスクや個別ユーザーの状況を精査した上で、取り組むべきと判断した市場に対して、経営資源を集中します。

次に、新市場案件や海外の大型プロジェクトが増加しており、その進捗管理が収益上からも非常に重要になっています。専門の部署を新設して、案件の入り口(引き合い情報対応)、進行途上、出口(引渡し)まで原価・品質・工程等を一貫してコントロールし収益性を高めます。

Question: 04

株主・投資家へのメッセージ

A 2011年度は、東日本大震災やタイの洪水など自然災害が発生し、日本の製造業にとっては試練の一年でした。

ただ、東日本大震災では発生2カ月後には1,000件以上にのぼる被災先のうち約90%の復旧を完了し、その対応の速さに高い評価をいただきました。また、タイの大洪水では、日本から生産・工事の支援部隊を送り、年産24万台の工場が水没した日系自動車メーカー向けの素早い復旧工事を完遂し、お客さまから感謝されました。タイの例は、2012年の年明けから据付作業に取り掛かり2月中に完成、3月試運転、4月生産開始という非常にタイトかつ大規模なものでした。

当社は、お客さまの満足を得るために「請けた仕事から逃げない」「団結力」という企業文化を持っており、誇りを持っています。引き続き、こうした良きDNAをしっかり継承していきます。

事業には、自然災害をはじめさまざまなリスクが避けられません。起きてしまった出来事に悲観的になるのではなく、どう収束させ、どのように次の発展や飛躍につなげていくか、といった思考を持つことが大切です。そこから新しいものを生み出せる、そして、お客さまに信頼される人材を育成していきます。

代表取締役社長 北條正樹

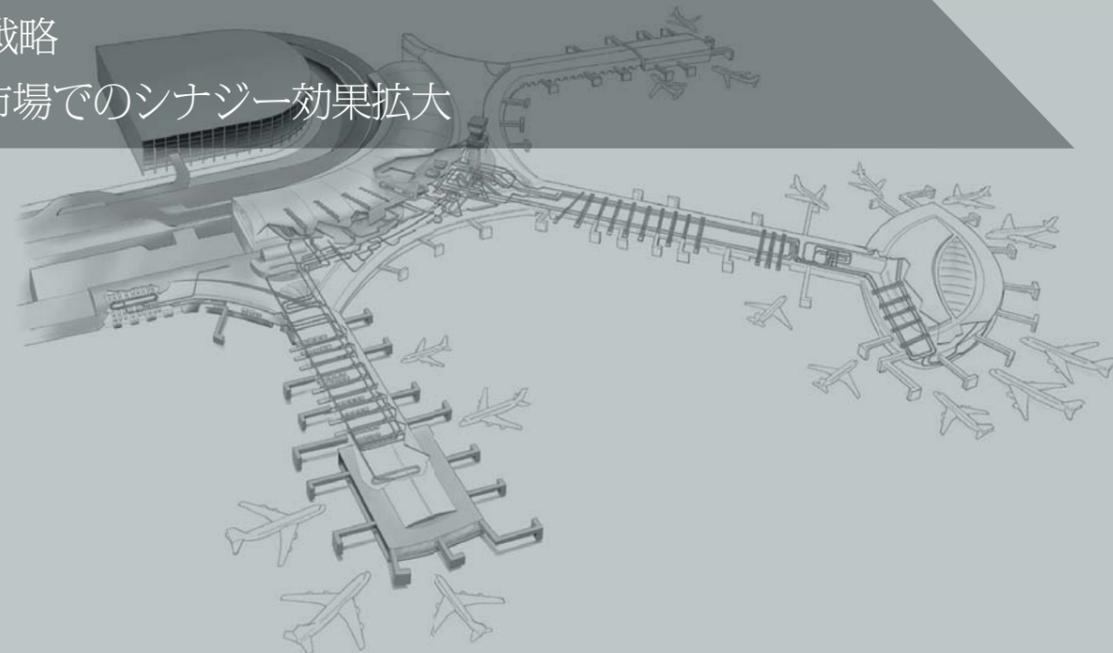
グローバル市場での 持続的成長を目指して

昆明長水国際空港

ダイフクグループは、世界20カ国・地域に現地法人および事務所を展開し、2010年度から海外売上高比率は50%を達成、2012年度は55%近くを見込んでいます。

ここでは、メーカーの力の源泉である開発、積極的に取り組んできたM&A戦略、さらにM&Aで新たにグループ入りした企業とのシナジー追求という側面からグローバル展開をまとめました。

1. 新製品、新市場の開発
2. M&A戦略
3. 北米市場でのシナジー効果拡大



新製品、 新市場の開発



JA熊本市「フィンガードミノソーター」

先端・独自技術を盛り込み 新たな市場を攻略

ダイフクはマテハンのリーディングカンパニーとして、事業機会の創出に常にチャレンジしています。ダイフク・ジャパンで磨いた先端技術やノウハウを世界展開していくことで、事業領域を拡大しています。これにはリスクも伴いますが、先行者利益は市場の開拓者だけに許されるものであり、お客様の満足を得るために努力を惜しまないのが当社の良き伝統です。

2012年3月、450社が出展した世界最大の二次電池専門展が、東京で盛大に開催されました。その目玉の一つが、リチウムイオン電池関係のブースで、当社もマテハンメーカーとして出展しました。

リチウムイオン電池市場の世界規模は2011年度で1兆1,700億円といわれ、2015

年度には2兆9,000億円に拡大することが見込まれています。同展では、電池だけでなく、電極・シートといった二次電池用部材・素材メーカーも多数出展、新たな有力産業勃興を印象づけました。

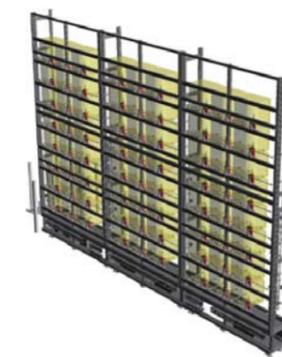
リチウムイオン電池の生産はまだ歴史が浅く、歩留まりなど量産面で課題が多いと言われています。当社では、世界で先例のなかったリチウムイオン電池の大型量産プラントを海外で次々に手がけました。その実績を基に、自動消火、画像認識、温度監視システムなど、様々な独自技術を盛り込んだマテハンシステムを開発しています。

農業分野では、「より安全・安心で、よりおいしい物」を求める消費者の声に応え、名産品のブランド力強化を図ることが、生産者の重要なテーマになっています。そこで注目されているのが、選果場の高度化です。当社は、従来より集出荷場向け物流システムを手がけてきました。加えて、ミカン、梨、リンゴ、メロンなど果物の色や形・糖度・熟し方等をセンサーで瞬時に測定し、等階級別に選別する選果機や果物専用の仕分け機も組み込んだシステムを供給しています。

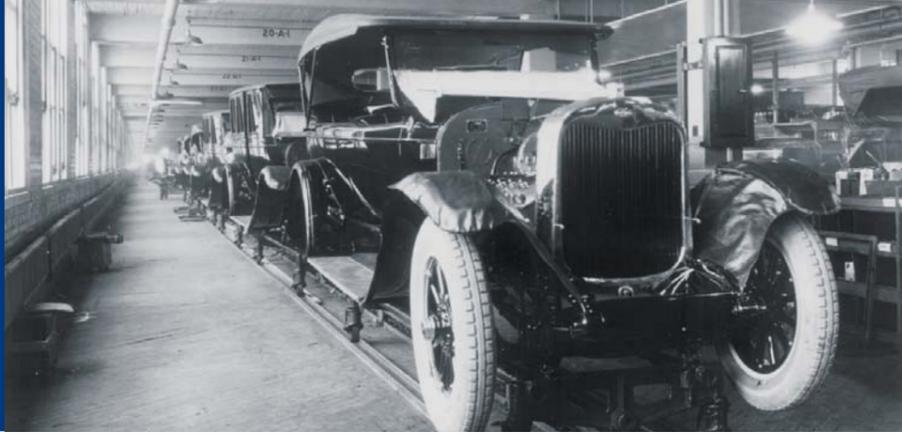
半導体業界では、ウエハの微細化対応として「窒素パージシステム」のニーズが高まっています。これは、フープと呼ばれる加工中のウエハを収納する器の中に窒素を充填し、20ナノメートル台(ナノは10億分の1)まで微細化が進んだウエハが嫌う水分や空気を一掃(パージ)するシステムです。フープを格納する当社製ストッカーに新たな価値を付加しています。



東京での二次電池専門展に出展



窒素パージストッカー



フォード社にウェブ社が納入した初期のチェンコンベヤ

シェアやサービス資産を獲得
地域や製品補完でグループ力向上

積極的な M&A 戦略

1990年代後半から、当社が行ってきた M&A は大小合わせて 20 数件にのぼります。一つの事業を興し、軌道に乗せるのは大変時間がかかります。各分野で優秀な会社と手を組んで事業の領域を広げていくことも、持続的成長するための戦略の一つであると考えています。

主なところでは 2004 年には同業のキトー社から、2009 年にはコマツグループから物流システム事業を譲り受け、納入先やサービス先の拡大につなげて好業績を上げてきました。2012 年 4 月にも、(株)日立プラントテ



新型洗車機「グラナダ」

クノロジーからクリーン搬送システム向けサービスビジネスを譲り受け、手薄であった国内エリアを強化しました。

洗車機でも、2011 年に YASUI 社から事業を譲り受け、国内シェアナンバーワンとなりました。国内ガソリンスタンド市場がシュリンクしていくなかで、生産・販売台数を伸ばし、業績に寄与させることができました。

一方、海外でも地域や製品の補完を主な狙いとした M&A を行っています。

直近では、2012 年 6 月に韓国で 40% を超えるシェアを獲得している最大手洗車機メーカー「HALLIM MACHINERY CO., LTD.」の全株式を取得することで同社と合意しました。同社は、欧米等の安全規格に合致した製品を開発・販売し、欧米とアジア市場にも納入実績があります。ダイフクグループの海外拠点とも連携させることで、中国、ASEAN 諸国、欧米諸国をにらんだグローバル戦略を加速させていきます。

(本件は、韓国の公正取引委員会で審査中です。)

第2の M&A で効果をさらに拡大

海外 M&A の白眉は、2007 年に、200 億円以上の売上を持つ米国の同業「Jervis B. Webb Company」(ウェブ社)を傘下に加えたことです。同社は 1919 年の創業で、リアルハンドリングシステムにおける世界の草分け的な存在です。米国の自動車業界などに強固な地盤を持ち、日系自動車メーカーを主な顧客とする当社とは理想的な補完関係にありました。もう一つの利点は、当

社が持っていなかったエアポート向け製品事業に参入できたことです。

同社のエアポート向け製品は北米主体ですが、2011 年 4 月には欧州を中心に豊富な納入実績を持つ Logan 社グループを買収したことで、全世界に展開できる体制が整いました。

当面、注力するマーケットは中国を中心としたアジア各国・地域です。特に中国は、2020 年までに多数の空港が新設される予定の巨大な市場です。既に当社グループでは、中国で 4 番目の規模となる昆明長水国際空港 (Kunming Changshui International Airport) を Logan 社と現地資本との合併会社で手がけており、攻略の足がかりをつかんでいます。

空港の拡張には新たなターミナルの建設が欠かせません。そのうえで欠かせないシステムとして、ダイフクとウェブ社で共同開発したのが「バゲージトレイシステム」です。搬送速度で世界最速の分速 600 メートルを実現、ターミナル間の長距離搬送に最適です。ダイフクが得意とする自動倉庫に手荷

物ひとつひとつをトレイのまま格納・管理することも可能なため、ロスト・バゲージ対策にも有効で、空港サービスの向上に寄与します。

ダイフクグループでは、中国での生産を見据えた機械の設計と、ローガン社の技術をベースに新しい要素を取り入れた制御開発にも取り組んでいます。日米欧中にまたがるダイナミックな連携で、まずは世界トップ 3 入り (現在は 4 位) を目指します。



「バゲージトレイシステム」



2006 年、M&A によりボウリング設備・用品事業を拡大

北米市場での シナジー効果拡大



ウェブ社の無人搬送車「スマートローダー」

製品やノウハウを融合 新たな自動化気運をつかむ

1) 北米事業の統合について

2007年、ダイフクのJervis B. Webb Company (Webb) 買収は、Daifuku America Corporation (DAC)、Webb両社の異なる文化や製品を共有し、シナジー効果を創出するというめったにない機会を創出しました。2011年初めに、DAC、Webbを傘下に置く、Daifuku Webb Holding Company (Daifuku Webb) を設立し、人事、総務のほか営業、サービス、生産およびエンジニアリングなど、両社にまたがる部門の統合を進めました。

「これらの統合により、Daifukuグループの北米事業は強化され、より競争力の高い企業になったと自負しています。今後は、2つの会社の結束をさらに強化し1つの組織体にする、両社の製品、スキルを活用してお客さまのニーズに的確に応えること、そしていずれは北米ナンバーワンのマテハン企業になることが目標です」(ダイフク執行役員 Daifuku Webb 社長 Brian G. Stewart)

特にエンジニアリングチームの統合に注力しました。そのおかげでお互いの製品・サービスをより理解し、お客さまにベストなシステムを提案できるようになりました。また、Webbは北米で数千件のものぼる案件(自動車工場向けコンベヤシステム・無人搬送車「スマートカート」・空港向け手荷物搬送システム)を納めてきました。優れたプロジェクト管理体制の構築は、その成果であり、現在は、そのノウハウをDACに融合させ始めています。

2) 労働力不足がオートメーションの 追い風に

新興国のモノづくりシフト、消費性向、ひいてはロジスティクスの変化は大きなビジネスチャンスですが、世界最大のGDPを持つ米国でも大きな市場が見えつつあります。

米国は広大な土地を有していますが、倉庫や工場の建設費や公共料金が割高なため、これまでも多くの企業が倉庫・工場のオートメーション化を進めてきました。

米国で最も人口の多い世代(団塊の世代)がこれから退職を迎えることに加え、若い世代がモノづくりや物流業界でのキャリアに関心を示さない傾向にあることから、多くのアナリストがこの先10年でかなりの労働力が不足すると予測しています。そうした中、建物を大きくすることなく、処理能力を大幅に増大させることができるダイフクの「DUOSYS」が、自動倉庫の幅広い製品群の中でも高い評価を受け、いち早く導入されました。

「米国企業は、労働経費を節減し、競争力強化につながる次世代の最先端ソリューションを見つける方法を絶えず探求しています。DUOSYSのスピードと処理能力(1時間当たり約2,000ケース)は北米のマーケットにとっても魅力的です。われわれは、DUOSYSをはじめとする最先端の製品を販売することに注力し、競合企業との差別化を図ります」(Stewart 社長)

3) 北米ナンバーワンのマテハン企業を 目指して

自動車生産ライン向けでは、DACとWebbが共同で開発した新たな搬送システムが省エネルギーなどの面で高い評価を受けている一方、Webbが手がける無人搬送車が、フレキシブルかつ手頃な価格で導入できるシステムとして採用されるケースが増えています。「ダイフクが70年以上、Webbが90年以上と比類なき専門知識を持つ両社の生産・技術資源が一つにまとまろうとしている今が、競合を引き離す絶好のチャンスであり、デトロイト・スリー、日系および海外から進出する自動車メーカーに向けて当社グループの存在感を強めていきます」(Stewart 社長)

一般製造業・流通業界向け製品事業も医薬業、ヘルスケア、倉庫・流通、小売業、およびeコマースなどの分野で市場の拡大が期待されており、自動倉庫を中心とするダイフク、無人搬送車を中心とするWebbの事業を上手くミックスし顧客を拡大していきます。

4) 人材育成について

北米では、これまで、自動車生産ライン向け製品事業のエンジニアが空港手荷物搬送システム事業で訓練を受けるといったように、技術者をクロス・トレーニングしてきました。これにより、各従業員が新しいスキルを学ぶことができるのはもちろんのこと、各事業の負荷の平準化を図ることができます。

「当社はすべての新入社員向けのメンタリング・プログラム(指導・助言制度)のほか各種人材育成プログラムを開設、最高の人材を持つための施策は今後も惜しまないつもりです。従業員を訓練し、維持(保持)することはそれほど重要なことだと考えています」(Stewart 社長)



ダイフク執行役員
Daifuku Webb Holding Company 社長
Brian G. Stewart



Daifuku Webb Holding Company



DUOSYS

エリアトピックス：中国



「ユーザー満足度トップ10」の授賞式。
左端がDaifuku (China) Co., Ltd. の
董事長

中国物流検索サイト最大手(物流搜索)より、Daifuku (China) Co., Ltd. が2011年の「ユーザー満足度トップ10」に選ばれました。

今後は、国民生活レベルの向上に伴って、消費活動が変貌を遂げていくものと思われます。各地に「早く・確実に」商品を届けるための物流網の整備が進むため、一般製造業・流通業界向け製品事業に一層注力していきます。

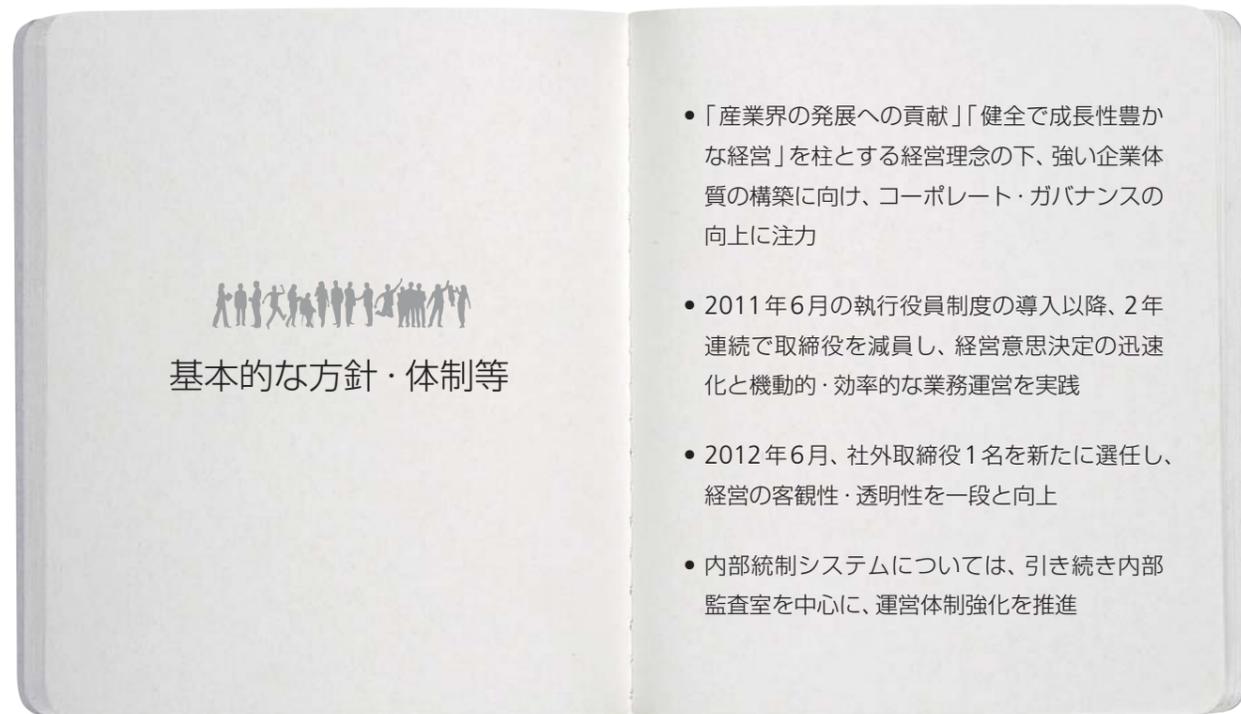
一方、モノ作りにおいては、当社製品の製造における基本となる溶接・組立・電気について「中国大福集団技能検定制度」を設けて、第2回目の検定試験を9月に実施するなど、技術・技能の底上げ、品質の向上に努めています。

エリアトピックス：インド

この4月にデリーで開催された「India Warehousing Show 2012」に初めて出展しました。同展は、前年より出展社数、展示スペースが大幅に増えるなど自動化へのニーズの高まりが窺えました。主力の自動車工場向けだけでなく、一般製造業・流通業界向け製品事業の市場拡大を見据えた、マーケティングを行っていきます。



India Warehousing Show 2012



基本的な方針・体制等

- 「産業界の発展への貢献」「健全で成長性豊かな経営」を柱とする経営理念の下、強い企業体質の構築に向け、コーポレート・ガバナンスの向上に注力
- 2011年6月の執行役員制度の導入以降、2年連続で取締役を減員し、経営意思決定の迅速化と機動的・効率的な業務運営を実践
- 2012年6月、社外取締役1名を新たに選任し、経営の客観性・透明性を一段と向上
- 内部統制システムについては、引き続き内部監査室を中心に、運営体制強化を推進

執行役員制度拡充により取締役会をスリム化、社外取締役も迎え、ガバナンス強化

当社は、昨年(2011年)6月「執行役員制度*」を導入し、取締役を4名減員することで取締役会における経営意思決定プロセスの効率化を図りました。本年(2012年)6月は、社内取締役をさらに3名減員して10名とし、新たに社外取締役1名を選任いたしました。

社外取締役の選任により、社内取締役から独立した立場に基づく一般株主保護の観点からの取締役会への助言・提言を通じた経営の透明性確保および取締役の業務執行の監視・監督、並びに、当社の事業内容やものづくり、マーケット等に精通している社内取締役との連携による取締役会のさらなる活性化を図ることができると考えています。

新たに選任された社外取締役(柏木昇氏)は、東京・大阪両証券取引所の定めに基づき「独立役員」(一般株主と利益相反の生じるおそれのない者)として届け出ています。

当社の取締役会の運営は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しています。加えて、取締役会への提言機関として、代表取締役全員で構成される「経営会議」を監査役出席のもとで開催し、必要に応じて関係取締役および外部専門家にも意見を求めています。また、取締役全員、執行役員全員および常勤監査役が出席して合議する「役員会*」を設けています。

なお、取締役の任期は従来通り1年で、毎年株主総会にて信任を問うこととしています。また、執行役員は、取締役会により選任され、任期は1年です。現在は取締役兼務者を含め、22名が在任しています。2012年4月には、執行役員に初めて外国人が就任しました。海外売上高比率が約50%となり、グローバル化が進む中、多様な人材の育成・登用に今後ますます力を入れていきます。

* 監査役会設置会社における「執行役員」および「役員会」は会社法に規定のない任意の会社機関

当社は、社外監査役3名を含む5名の監査役からなる監査役会を設置しています。当期において監査役会は6回開催されました。監査役は、取締役会、役員会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等へのヒアリング、子会社監査などを実施し、内部監査室や会計監査人と連携し、実効性ある監査に努めています。

社外監査役3名は、それぞれ法曹、報道、科学技術の分野等で豊富な経験と高い見識を有する方々で、必要に応じて助言・提言により、経営の適法性・透明性確保と経営監視・監査機能を高めることができると考えています。

社外監査役のうち2名は、東京・大阪両証券取引所に「独立役員」として届け出ています。

会計監査人は、あらた監査法人(プライスウォーターハウスクーパーズ(PwC)のメンバーファーム)が在任しており、独立監査人として当社の会計監査および内部統制監査を実施しています。

コンプライアンス、リスクマネジメントなど、内部統制の整備

コンプライアンスについては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに企業行動規範を制定し、法令順守・公正性・倫理性を確保するための活動を行っています。

リスクマネジメントについては、「本社部門統轄」の傘下に「BCP推進本部」を置き、経営リスクから災害リスクまで幅広く適切に対応できるよう、対策を立案・推進しています。平成24年3月には、物流システムメーカーとしては初めて、株式会社日本政策投資銀行の防災格付を取得、これに基づく融資を受けています。同格付は、防災及び事業継続対策への取組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定する制度です。

財務報告の信頼性確保については、内部監査室が内部統制システム全般の整備・運用の事務局として、財務報告の信頼性を阻害するリスクの防止、内部統制全般に関する全社の啓蒙、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルの管理などを一元的に管理しています。

当社は、本年(2012年)6月開催の定時株主総会において、2009年に更新した「当社株式の大量取得行為に対する対応策(買収防衛策)」を一部改訂の上、継続することで株主の皆様への承認を得ました。期限は3年間です。買収防衛策にお

る対抗措置発動の是非は、社外役員や社外の有識者からなる特別委員会が審査し、取締役会に勧告します。

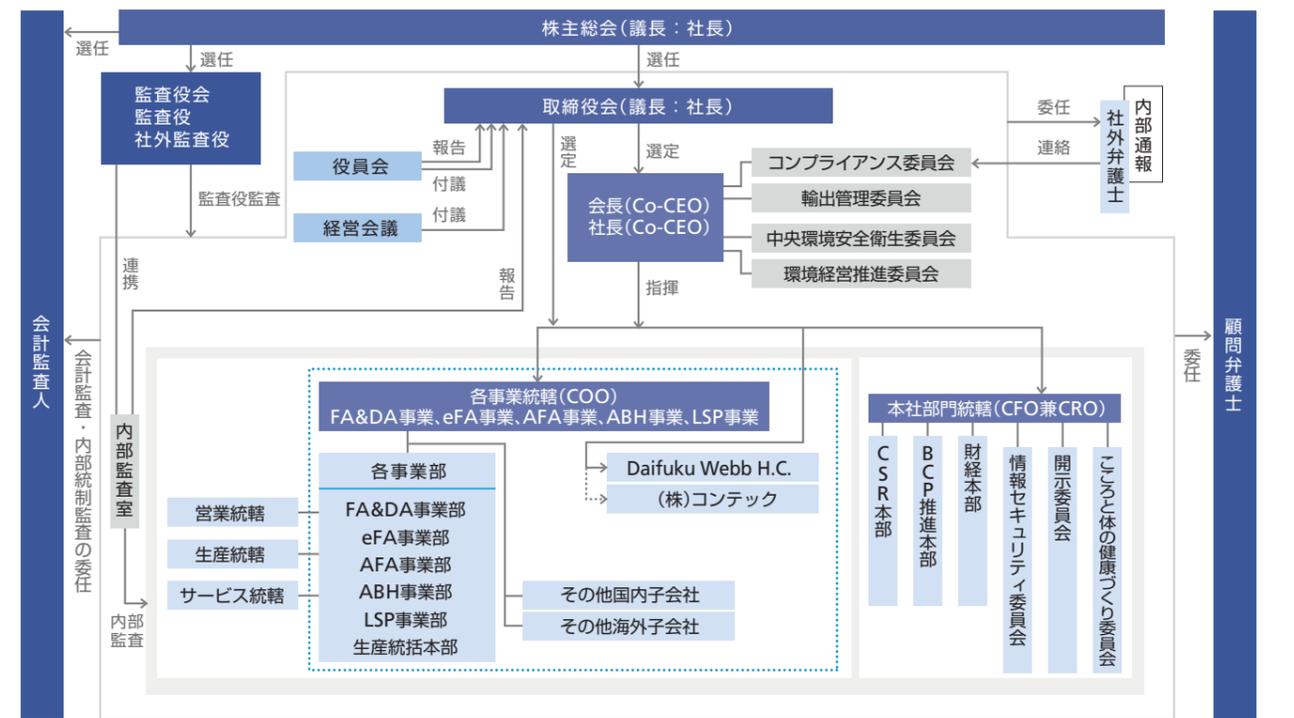
環境経営を推進

「低炭素社会の実現」が世界共通課題となりつつある中、環境経営戦略を立案・推進するため、2010年4月に「環境経営推進委員会」を設置しました。事業活動から排出するCO₂はもちろん、環境配慮製品、サービスによって社会で消費されるCO₂も削減します。

CO₂削減のため、主力生産拠点の滋賀事業所で、受変電インフラ設備の増強・更新を行い、コージェネレーション設備から商用電力へのシフトを進めています。一方、日本では、原発事故による電力不足、停電リスクへの対応が大きな課題になっているため、その対策として、現有のコージェネレーション設備も最大限に活用しています。

国内の事業活動から排出するCO₂は、生産量が増えている中、前年度に比べ約5%削減できました。特に東日本大震災後の電力不足により、日本国内各地区で節電を強化したことが、排出量削減につながりました。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



注: FA&DA: 一般製造業・流通業界向け、eFA: エレクトロニクス業界向け、AFA: 自動車業界向け、ABH: エアポート向け、LSP: ライフスタイルプロダクツ

取締役・監査役

(2012年6月28日現在)

代表取締役



前列左から

竹内 克己
代表取締役会長

北條 正樹
代表取締役社長
社長執行役員
生産、サービス統轄

後列左から

小林 史男
代表取締役副社長
副社長執行役員
営業統轄

猪原 幹夫
代表取締役専務
専務執行役員
本社部門統轄

取締役



前列左から

武田 泰元
取締役
専務執行役員
AFA事業統轄、AFA事業部長、
AFA事業部生産本部長

森屋 進
取締役
専務執行役員
eFA事業統轄、eFA事業部長

田中 章夫
取締役
専務執行役員
FA&DA事業統轄、FA&DA事業部長、
FA&DA事業部生産本部長

後列左から

柏木 昇
社外取締役
独立役員
平本 孝
取締役
常務執行役員
ABH事業統轄、ABH事業部長、
Daifuku Webb Holding Company会長

井上 正義
取締役
常務執行役員
LSP事業統轄、LSP事業部長、
滋賀事業所長、小牧事業所長

藤木 勝敏
取締役
常務執行役員
中国統括本部長、大福(中国)有限公司董事長

監査役



前列左から

鳥井 弘之
社外監査役
独立役員

内田 晴康
社外監査役

北本 功
社外監査役
独立役員

後列左から

黒坂達二郎
常勤監査役

出原 節夫
常勤監査役

執行役員 (取締役兼務者を除く)

田原 直樹
常務執行役員
FA&DA事業部副事業部長

岩本 英規
常務執行役員
AFA事業部営業本部長

井狩 彰
執行役員
LSP事業部生産本部長

下代 博
執行役員
FA&DA事業部営業本部長

木村 義久
執行役員
財務本部長

中島 祥行
常務執行役員
CSR本部長
BCP推進本部長

佐藤 誠治
常務執行役員
eFA事業部半導体本部長
當真 政信
執行役員
FA&DA事業部副事業部長

佐々木 健
執行役員
生産統括本部長
生産統轄生産技術本部長

木村 正
執行役員
FA&DA事業部DTS本部長
堀場 義行
執行役員
eFA事業部FPD本部長

Brian G. Stewart
執行役員
Daifuku Webb Holding Company社長

信田 浩志
執行役員
FA&DA事業部プロジェクト本部長

財務セクション

5年間の要約財務データ

株式会社ダイフクおよび連結子会社
3月31日終了の各会計年度

(単位:百万円および千米ドル)

	2012		2011	2010	2009	2008
会計年度						
売上高	¥198,052	\$2,411,153	¥159,263	¥154,208	¥242,182	¥231,619
売上原価	165,505	2,014,924	131,639	128,195	195,430	182,260
販売費及び一般管理費	28,328	344,884	25,897	25,932	31,736	28,680
営業利益	4,217	51,344	1,726	80	15,015	20,677
税金等調整前当期純利益	3,129	38,096	703	862	13,956	20,592
当期純利益	1,223	14,890	269	1,018	7,851	11,893
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	¥ 11.05	\$ 0.13	¥ 2.43	¥ 9.20	¥ 70.29	¥ 105.05
1株当たり配当金(円および米ドル)	15.00	0.18	15.00	20.00	26.00	26.00
設備投資	¥ 2,393	\$ 29,145	¥ 3,221	¥ 2,280	¥ 4,613	¥ 4,071
減価償却費	3,612	43,980	3,577	3,679	3,930	3,401
研究開発費	6,484	78,947	6,370	6,075	8,018	6,964
会計年度末						
総資産	¥185,049	\$2,252,853	¥163,388	¥165,430	¥194,727	¥222,386
運転資本	61,943	754,118	65,908	66,265	75,087	64,840
有利子負債残高	51,010	621,023	40,912	45,295	55,417	33,559
純資産	76,618	932,776	77,714	81,295	82,810	88,709
1株当たり純資産(円および米ドル)	¥ 674.72	\$ 8.21	¥ 683.39	¥ 716.07	¥ 718.68	¥ 746.59
従業員数(人)	5,617		5,209	5,395	5,660	5,663
財務指標						
売上高営業利益率	2.1%		1.1%	0.1%	6.2%	8.9%
売上高税金等調整前利益率	1.6		0.4	0.6	5.8	8.9
売上高当期純利益率	0.6		0.2	0.7	3.2	5.1
自己資本利益率(ROE)	1.6		0.3	1.3	9.6	14.7
自己資本比率	40.3		46.3	47.9	40.9	38.0

注: 1. 米ドル金額は、2012年3月30日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=82.14円で換算しております。

2. 1株当たり純資産の算定にあたっては、純資産から少数株主持分を差し引いております。

3. 自己資本比率及び自己資本利益率(ROE)の算定にあたっては、純資産から少数株主利益(期首期末の平均)を差し引いた金額を用いております。

目次

連結財務レビュー.....	18
連結貸借対照表.....	24
連結損益計算書および包括利益計算書.....	26
連結株主資本等変動計算書.....	27
連結キャッシュ・フロー計算書.....	29

経営概況および連結経営成績

当期（2012年3月期）における世界経済は、ギリシャ財政に端を発した欧州債務危機や米国の景気減速懸念、新興国の景気調整等により、景気後退局面への移行懸念が強まりました。日本経済も、東日本大震災とタイの洪水の影響、歴史的な円高や外需の不透明感を背景に、先行き慎重論が大勢を占めました。しかしながら、期末にかけ、海外では米国景気の底堅さ持続、国内では震災からの復興需要や、円高の衣服、輸出持ち直しなどもあり、明るさも出てまいりました。その後、今期（2013年3月期）に入り、欧州信用不安、原油高、電力不足など、国内外で不安材料を抱えたままの状況がなお続いています。

当マテリアルハンドリング（マテハン）業界におきましては、海外で新興国や北米の自動車産業を中心に需要増加の兆しや、国内で東日本大震災からの復旧需要が見られました。が、総じて需要回復力が弱い事業環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは全社を挙げての努力の結果、前期に引き続き、リーマン・ショック後の落ち込みから着実に回復いたしました。

受注・売上につきましては、自動車業界の新興国や北米での設備投資需要、半導体業界の微細加工対応ニーズ、空港手荷物搬送システムおよび洗車機部門における企業買収による事業の枠組み拡大などが寄与し、受注高が前期比8.3%増の1,952億17百万円、売上高も前期比24.4%増の1,980億52百万円を計上しました。当期の売上高を国内・海外別に見ますと、国内売上高が前期比25.4%増の999億63百万円、海外売上高が前期比23.3%増の980億88百万円で、海外売上高比率は前期同様、ほぼ50%となりました。

利益につきましては、営業利益は、全体的な量の回復やサービスビジネスの底堅さ、第4四半期の好調な売上の寄与により、前期比144.3%増の42億17百万円となりました。経常利益は円高による為替換算損の影響を、当期純利益は保有株式の時価評価損（投資有価証券評価損）や税制改正による繰延税金資産の取り崩しの影響を受けましたが、期末にかけての円安・株価上昇に伴い、それぞれの影響額は当初予想より減少し、経常利益は前期比199.0%増の40億22百万円、当期純利益は前期比354.1%増の12億23百万円を計上することができました。

セグメント別の状況

当社は、前期において「セグメント情報等に関する会計基準」の変更に基きセグメント情報開示区分を変更し、株式会社ダイフク、株式会社コンテック、ウェブ社、ダイフクアメリカ、その他、の5報告セグメント区分で報告いたしました。当期は、昨年1月1日付で北米事業を統括・強化するDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYを設立し、その傘下にウェブ社とダイフクアメリカを移管したことに伴い、セグメント区

分をさらに一部変更して、株式会社ダイフク、株式会社コンテック、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY、その他、の4区分で報告することいたしました。

新セグメント区分別に当期の業績を見てみますと、株式会社コンテックの業績が後退しましたが、他の3つのセグメントは全て増収増益を達成しています。

① 株式会社ダイフク

受注高・売上高ともに、海外案件の増加や大型案件の獲得により、前年を上回る結果となりました。

保管・搬送・仕分け・ピッキングのシステムでは、食品、医薬品、医薬卸、農業、流通等の業界向けの大型案件が順調に推移しました。半導体工場向けシステムでは、微細加工ニーズに対応した「窒素パージストッカー」の韓国や北米向けの案件が順調に進捗した一方、液晶パネル工場向けシステムは、テレビ用からスマートフォンなど携帯情報端末用の中小型液晶パネルに需要がシフトするなか、今後は中国を中心に高精細化・ガラス薄型化案件の需要が見込まれます。

自動車生産ライン向けシステムは、北米や新興国向けを中心に受注が戻ったことに加え、ブラジル・タイ・中国・インドネシア・インド向けなどの売上が多く、国内連休工事も寄与して、売上高が前年を大きく上回りました。洗車機は、事業買収効果やサービスステーション市場での入れ替え需要、ディーラー市場での導入の広がりにより、期初からの好調さを維持しました。福祉リヤリフトは、東日本大震災後の自動車生産の回復、福祉施設の復興需要、大口受注の獲得に伴い、生産量・売上高ともに過去最高の実績となりました。

結果として、受注高は1,118億75百万円（前期比4.3%増）、売上高は1,146億13百万円（同14.3%増）となりました。セグメント利益に関しては、円高や株価低迷、税制改正による影響等もありましたが、売上好調、経費削減、子会社からのロイヤリティ 売上等により、18億86百万円（同112.1%増）となりました。株式会社ダイフク単体での営業黒字化も達成しました。

② 株式会社コンテック

主に、デバイス&コンポーネント製品において東日本大震災後の自動車減産等の影響により、受注高・売上高が減少、大幅な減益となりました。

デバイス&コンポーネント製品では、年度末にかけて生産設備や検査装置向けの拡張ボード系機器の販売が順調に推移したほか、非製造業向けの産業用パソコン系機器や公共施設や店舗施設向けの無線LAN製品の販売が好調でした。一方、ソリューション&サービス製品では、電力遠隔監視システムの販売が好調でしたが、再生可能エネルギー買取制度の買取価格が未決定であることから、太陽光発電データ計測システムの販売が低調でした。システム製品につきましては、国内の自動車関連向けシステムの販売で低迷が続きました。

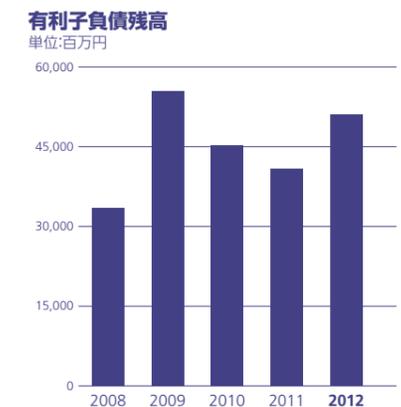
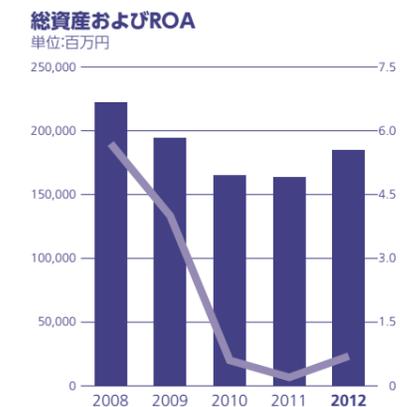
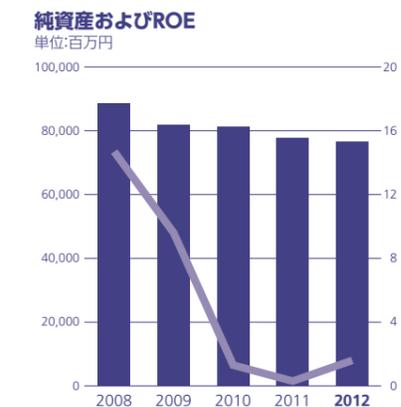
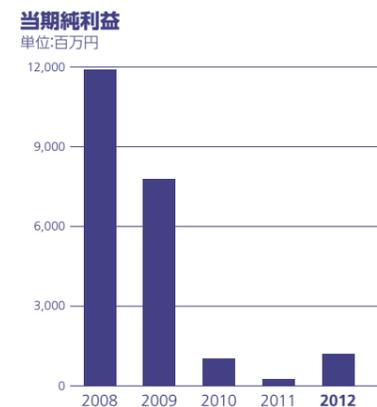
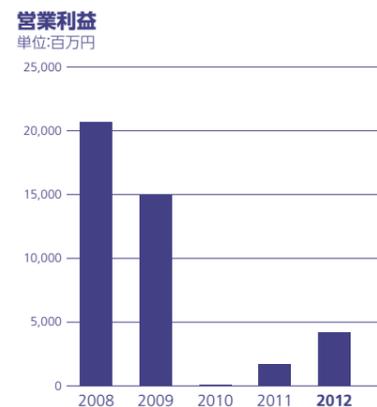
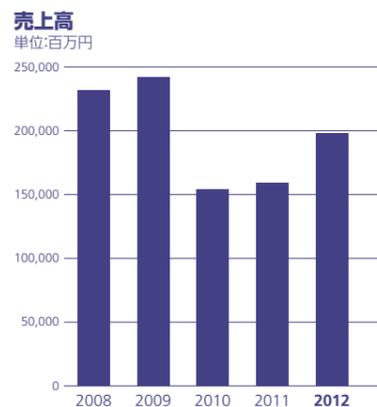
結果として、受注高は83億50百万円（前期比1.3%減）、売上高は81億61百万円（同4.9%減）、セグメント利益は68百万円（同83.9%減）となりました。

次期につきましては、成長が期待される分野への深耕を図るとともに、中国など海外市場への売上拡大を引き続き目指すことにします。

③ DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

JERVIS B. WEBB COMPANY（ウェブ社）とDAIFUKU AMERICA CORPORATION（ダイフクアメリカ）を傘下に置くDWHCでは、2社の組織統合が進んでいます。

自動車生産ライン向けおよび半導体業界向けが好調で、受注・売上高ともに伸長しました。受注面では、空港手荷物搬送システム案件に関する決定の遅れなどの影響を受けましたが、自動車業界、食品関連業界向けの無人搬送車「SmartCart」の積極的な営業が成果を上げています。



結果として、受注高は257億70百万円（前期比14.1%減）、売上高は282億73百万円（同40.2%増）、セグメント利益は11億21百万円（同57.5%増）となりました。

北米の景気回復期待もあり、次期は受注・売上の増加が一般的に期待できます。

④ その他

当社グループを構成するその他の連結子会社につきましては、アジアの子会社を中心に順調な業績となりました。グループ会社間でのグローバルな連携も加速しており、CLEAN FACTOMATION, INC. は、年間3,000万ドル以上の輸出貢献をたたえられ、平成23年12月に韓国政府から表彰されました。

中国では、自動車工場向け売上の好調を維持しながら、広大な国土をカバーする配送センターや空港の新設を背景に

損益の状況

前述の通り、売上高が前期比24.4%増の1,980億52百万円へと回復する一方で、市場の新興国シフト、開発要素の高い案件に積極的に挑戦したことなどに伴い、売上原価率が上昇しました。その結果、当期の営業利益は、前期の17億26百万円から144.3%増加して、42億17百万円となり、売上高営業利益率で前期の1.1%から2.1%へと1ポイント改善しました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外損益で為替差損が減少したことなどが寄与し、前期比199.0%増の40億22百万円となりました。さらに、特別損益では、株式市況の

財政状態 資産、負債および純資産の状況

2012年3月31日現在（当期末）の総資産は1,850億49百万円で、前期末の1,633億88百万円に比べ、216億60百万円増加しました。

総資産増加の主たる要因は、受注・売上拡大に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加など流動資産の増加によるもので、当期末の流動資産は、前期末比227億23百万円増の1,299億42百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少などにより、前期末比で10億63百万円減の551億07百万円となりました。なお、当期の設備投資は、主にダイフクにおいて、滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新や、基幹情報システム、半導体搬送設備用ソフトウェアの機能拡張等を行った結果、前期比8億27百万円減の23億93百万円の実施にとどまりました。

受注活動を活発化しています。その結果、今期より新たに当社グループに加わったローガン社は、中国における空港手荷物搬送システムの大型案件で追加受注に至りました。台湾では中小型液晶パネルや半導体工場向けの製品が、韓国では半導体工場向け、自動車工場向け製品が好調です。タイもアジア太平洋地域の自動車生産拠点として設備投資が活発化しています。とりわけ、2011年後半の大洪水の後には、被災企業の設備復旧のため国内からも現地生産や工事の支援部隊を派遣したところ、お客様から高い評価をいただきました。

結果として、受注高は492億19百万円（前期比42.6%増）、売上高は450億19百万円（同42.8%増）、セグメント利益は16億98百万円（同184.3%増）となりました。なお、受注高には前述のローガン社の受注残高約60億円が含まれています。

低迷に伴い投資有価証券評価損を特別損失に計上しましたが、前期の一過性の特別損失である資産除去債務の計上が当期はなくなったことなどもあり、結果、税金等調整前当期純利益（税引前利益）は、前期比345.0%増の31億29百万円となりました。これに法人税制改正による繰延税金資産の取り崩しなど税金費用の増加の影響が加わった当期純利益は、前期比354.1%増の12億23百万円となり、売上高当期純利益率で前期の0.2%から0.6%へ改善しました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前期の2円43銭から当期は11円05銭へ増加しました。

当期末における負債は1,084億31百万円で、前期末の856億74百万円に比べ、227億57百万円増加しました。負債のうち、流動負債は、受注・売上拡大に伴う支払手形・工事未払金等や短期借入金の増加などにより、前期末比266億89百万円増の679億98百万円となりました。一方、固定負債は1年内償還予定の社債を流動負債に振替計上したことなどにより、前期末比39億32百万円減の404億32百万円となりました。なお、短期・長期借入金、社債などを合計した有利子負債の残高は、前期末比100億98百万円増の510億10百万円となりました。

当期末における純資産は766億18百万円となり、前期末に比べ、10億96百万円減少しました。これは、為替の変動等によるその他の包括利益累計額の減少や、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などによるものです。以上の結果、1株当たり純資産は前期末の683円39銭から当期末は674

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期が114億17百万円の収入超過であったのに対し、当期は51億87百万円の支出超過となりました。支出超過は主に、売上拡大に伴い売上債権が増加したことや、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期が36億16百万円の支出超過でしたが、当期は40億39百万円の支出超過となりました。支出超過の増加は主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出と、固定資産の取得による

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと位置付けており、剰余金の配当については、連結当期純利益をベースとした業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金については、今後の成長に向けた投資資金に充てることを基本的な方針としています。

当期の配当金につきましては、前期と同様に、中間配当1株当たり5円の実施に続き、期末配当1株当たり10円を実施

円72銭へと僅かながら減少し、自己資本比率も前期末の46.3%から当期末は40.3%へと低下しました。

一方、自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の0.3%から当期は1.6%へと改善に転じました。

支出が増加したことなどが影響しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期が60億56百万円の支出超過であったのに対し、当期は77億09百万円の収入超過となりました。収入超過は主に、短期借入金が増加したことや、前期に発生した新株予約権付社債の償還による支出が当期はなくなったことなどによるものです。

以上の結果から換算差額を控除した当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ22億34百万円減少し、294億38百万円となりました。

することとさせていただきます。これにより、年間での配当金合計は、1株当たり15円を継続させていただいた次第です。

また、次期の配当については、当期の業績および現下の経営環境などを総合的に勘案した結果、1株当たり年間15円（中間5円、期末10円）を維持する予定です。

今後の計画と見通し

中期計画の位置づけとテーマ、進捗状況

当社は、2010年4月から中期3ヵ年経営計画「Material Handling and Beyond」をスタートさせました。この中期計画の位置づけは、リーマン・ショック後の厳しい経営環境を乗り越え、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立することであり、計画最終年度にあたる2013年3月期（今期）の連結経営目標を売上高2,200億円、営業利益110億円に設定しました。現状では、液晶テレビ用FPD案件の減少、ものづくり全般の新興国シフトに伴うお客さまの予算抑制などに見られる産業構造の著しい変化などにより、計画数値目標の達成は困難になっていますが、今期は成長路線の道筋を確固たるものにし、今期後半に策定を予定している次の新中期経営計画でさらなる飛躍を期していきたいと考えています。そのためにも、「Material Handling and Beyond」の下、事業の枠、事業の幅を広げていくべく、以下の5つの「新しい」に引き続き挑戦してまいります。

- ① 新しい市場の開拓
- ② 新しい製品、システムの創出
- ③ 新しい生産方法の開発
- ④ 新しいグローバルパートナーの開拓
- ⑤ 新しい事業の立ち上げ

今期の業績見通しと経営方針

今期の基本方針は、次なる中期経営計画も脱み、「グローバル市場で持続的成長の基盤を作り、世界のマテハン業界の発展を牽引する企業を目指す」としました。この方針には、「世界のマテハン業界で名実ともにナンバーワン企業になる」という強い決意と、「その目標達成のための課題である、新市場開拓、新製品開発、海外生産・調達の拡大、サービス事業の拡充、グローバル人材の育成に一層の注力をしていく」という意味を込めています。

これらの課題へ取り組む中で、今期はとくに、「①案件の引き合い情報対応から、②進行途上、③引渡し」という当社の事業プロセスの3段階で、それぞれ「①取り組むべき案件の選択と集中、②生産性向上とコストダウン、③プロジェクト進行管理体制の再構築」といった視点で管理を徹底し、収益性を高めてまいります。また、新たな付加価値創出策としてサービス事業メニューの拡大、ICT（情報通信技術）の活用にも努めていくことにしています。

今期（2013年3月期）の業績については、足元の事業の回復傾向をベースに、上記の施策を推進し、北米や新興市場を中心とした受注・売上の拡大と利益面の一層の改善を図ることで、増収増益を続ける計画です。

注意：上記の業績見通し・計画等の将来に関する記述は、当社が現時点（2012年6月時点）で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づく「将来見通し情報」であり、実際の業績は（以下のリスク要因を含む）様々な要因により大きく異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

事業等のリスク

当社グループが現在、リスクとして認識し、対応を行っている事項の主なものは、以下のとおりです。

本社部門統轄が対応するリスク

- 1) 重大な生産トラブル（設備の損傷など）
- 2) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響
- 3) 環境問題
- 4) 労使関係（労使関係の悪化、労働争議の発生、など）
- 5) 合併事業（合併先の経営方針や経営環境の変化）
- 6) 知的財産権に関するリスク（必要な第三者の知的財産権の使用不許諾・高ロイヤリティ請求、第三者による知的財産権侵害の主張、特定の国・地域における当社知的財産権の不保護、など）に係るリスク
- 7) 人材確保（有能な人材の採用・確保や人材育成・後継者確保等における困難、など）
- 8) 取引先の信用リスク（取引先の破綻、不良債権・貸倒れ、など）
- 9) 情報管理（重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用、など）
- 10) 海外事業展開に関わるリスク（各国の法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、輸送・電力等インフラの障害、為替制限、為替変動、税制の変更、移転価格税制による課税、保護貿易規制、異なる商習慣による取引先の信用リスク、異なる雇用制度・社会保険制度、労働環境の変化、人材の採用・確保上の困難、疾病の発生、など）

事業統轄が対応するリスク

- 1) 半導体・液晶関連市場および自動車関連市場の変化（需要動向・設備投資動向の変化、など）
- 2) 製品の品質問題（製品の欠陥・不具合、品質クレームの発生、など）
- 3) 新製品・新技術開発に関するリスク（新製品・新技術と市場ニーズのミスマッチ、競合他社との開発競争、知的財産権による不保護、他社知的財産権の侵害、他社による代替新技術製品の出現、など）

営業統轄が対応するリスク

- 1) 価格競争（価格競争の熾烈化による収益への圧迫、など）

生産統轄が対応するリスク

- 1) 原材料の価格上昇（材料・部品の価格高騰、品不足・供給不安、など）

コンプライアンス委員会が対応するリスク

- 1) コンプライアンスに関するリスク（役員・従業員による法令・規則・基準・規程・契約等の非遵守によるトラブルや損失の発生、など）

連結貸借対照表

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2012年および2011年3月31日現在

資産の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2012	2011	2012
流動資産			
現金及び預金	¥ 29,577	¥ 31,749	\$ 360,082
受取手形・完成工事未収入金等	68,676	47,268	836,089
未完成工事請求不足高	10,481	5,831	127,611
商品及び製品	2,523	2,776	30,721
未成工事支出金等	5,427	7,682	66,081
原材料及び貯蔵品	7,593	6,672	92,444
繰延税金資産	1,613	2,069	19,643
その他	4,160	3,298	50,650
貸倒引当金	(112)	(129)	(1,363)
流動資産合計	129,942	107,218	1,581,959
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	14,242	15,181	173,394
機械装置及び運搬具(純額)	2,512	2,830	30,591
工具、器具及び備品(純額)	780	849	9,497
土地	11,597	11,478	141,186
その他(純額)	1,298	1,241	15,802
有形固定資産合計	30,430	31,580	370,472
無形固定資産			
ソフトウェア	2,330	2,630	28,375
のれん	2,258	2,229	27,496
その他	284	185	3,469
無形固定資産合計	4,874	5,045	59,341
投資その他の資産			
投資有価証券	10,342	9,106	125,914
長期貸付金	368	445	4,486
繰延税金資産	5,267	5,799	64,132
その他	4,018	4,453	48,919
貸倒引当金	(194)	(260)	(2,372)
投資その他の資産合計	19,802	19,543	241,080
固定資産合計	55,107	56,170	670,893
資産合計	¥185,049	¥163,388	\$2,252,853

注:米ドル金額は、2012年3月30日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=82.14円で換算しております。

負債の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2012	2011	2012
流動負債			
支払手形・工事未払金等	¥ 33,070	¥ 25,885	\$ 402,612
短期借入金	13,861	2,826	168,749
1年内償還予定の社債	4,000	—	48,697
未払法人税等	783	788	9,539
繰延税金負債	8	7	109
工事損失引当金	804	673	9,789
その他	15,470	11,127	188,344
流動負債合計	67,998	41,309	827,841
固定負債			
社債	6,000	10,000	73,046
長期借入金	27,149	28,085	330,530
繰延税金負債	1,009	1,182	12,293
退職給付引当金	3,318	2,015	40,403
負ののれん	359	419	4,376
その他	2,594	2,661	31,584
固定負債合計	40,432	44,364	492,235
負債合計	108,431	85,674	1,320,077
純資産の部			
株主資本			
資本金			
発行可能株式総数—250,000,000株			
発行済株式総数—113,671,494株	8,024	8,024	97,687
資本剰余金	9,028	9,028	109,914
利益剰余金	67,382	67,819	820,340
自己株式 2012年3月31日現在—3,016,058株 2011年3月31日現在—3,008,514株	(2,421)	(2,417)	(29,477)
株主資本合計	82,013	82,454	998,464
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	247	(482)	3,018
繰延ヘッジ損益	11	(32)	137
為替換算調整勘定	(7,611)	(6,313)	(92,665)
その他の包括利益累計額合計	(7,352)	(6,828)	(89,508)
少数株主持分			
少数株主持分	1,956	2,088	23,821
純資産合計	76,618	77,714	932,776
負債純資産合計	¥185,049	¥163,388	\$2,252,853

連結損益計算書および包括利益計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社

2012年および2011年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2012	2011	2012
売上高	¥198,052	¥159,263	\$2,411,153
売上原価	165,505	131,639	2,014,924
売上総利益	32,546	27,623	396,229
販売費	14,698	13,615	178,947
一般管理費	13,630	12,281	165,937
販売費及び一般管理費	28,328	25,897	344,884
営業利益	4,217	1,726	51,344
営業外収益			
受取利息	100	120	1,224
受取配当金	235	180	2,867
負ののれん償却額	59	59	730
受取地代家賃	228	204	2,776
その他	248	444	3,022
営業外収益合計	872	1,009	10,620
営業外費用			
支払利息	858	804	10,450
為替差損	70	422	853
その他	138	163	1,687
営業外費用合計	1,067	1,390	12,992
経常利益	4,022	1,345	48,972
特別利益			
固定資産売却益	3	10	37
貸倒引当戻入額	—	44	—
その他	1	4	19
特別利益合計	4	58	57
特別損失			
固定資産売却損	23	50	280
固定資産除却損	105	27	1,282
投資有価証券評価損	718	68	8,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	500	—
その他	51	53	627
特別損失合計	898	701	10,933
税金等調整前当期純利益	3,129	703	38,096
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	1,540	1,157	18,758
法人税等調整額	300	(957)	3,653
法人税等合計	1,840	200	22,411
少数株主損益調整前当期純利益	1,288	503	15,684
少数株主利益	65	233	793
当期純利益	1,223	269	14,890
少数株主利益	65	233	793
少数株主損益調整前当期純利益	1,288	503	15,684
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	731	(477)	8,909
繰延ヘッジ損益	43	(26)	535
為替換算調整勘定	(1,285)	(1,754)	(15,654)
持分法適用会社に対する持分相当額	(34)	(18)	(426)
その他の包括利益合計	(545)	(2,277)	(6,635)
包括利益	¥ 743	¥ (1,774)	¥ 9,049
親会社株主に係る包括利益	699	(1,959)	8,513
少数株主に係る包括利益	44	184	535

	(単位:円)	(単位:米ドル)
1株当たり当期純利益	¥11.05	\$0.13
1株当たり配当金	15.00	0.18

注:米ドル金額は、2012年3月30日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=82.14円で換算しております。

連結株主資本等変動計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社

2012年および2011年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2012	2011	2012
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥ 8,024	¥ 8,024	\$ 97,687
当期末残高	8,024	8,024	97,687
資本剰余金			
当期首残高	9,028	9,028	109,916
当期変動額			
自己株式の処分	(0)	(0)	(1)
当期変動額合計	(0)	(0)	(1)
当期末残高	9,028	9,028	109,914
利益剰余金			
当期首残高	67,819	69,210	825,657
当期変動額			
剰余金の配当	(1,659)	(1,660)	(20,208)
当期純利益	1,223	269	14,890
当期変動額合計	(436)	(1,390)	(5,308)
当期末残高	67,382	67,819	820,340
自己株式			
当期首残高	(2,417)	(2,410)	(29,437)
当期変動額			
自己株式の取得	(3)	(8)	(45)
自己株式の処分	0	0	4
当期変動額合計	(3)	(7)	(40)
当期末残高	(2,421)	(2,417)	(29,477)
株主資本合計	82,454	83,852	1,003,823
当期首残高	82,454	83,852	1,003,823
当期変動額			
剰余金の配当	(1,659)	(1,660)	(20,208)
当期純利益	1,223	269	14,890
自己株式の取得	(3)	(8)	(45)
自己株式の処分	0	0	3
当期変動額合計	(440)	(1,398)	(5,357)
当期末残高	¥ 82,013	¥ 82,454	\$ 998,464

注:米ドル金額は、2012年3月30日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=82.14円で換算しております。

連結株主資本等変動計算書(続き)

株式会社ダイフクおよび連結子会社

2012年および2011年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2012	2011	2012
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ (482)	¥ (6)	\$ (5,876)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	730	(475)	8,895
当期変動額合計	730	(475)	8,895
当期末残高	247	(482)	3,018
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	(32)	(6)	(397)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	(26)	535
当期変動額合計	43	(26)	535
当期末残高	11	(32)	137
為替換算調整勘定			
当期首残高	(6,313)	(4,586)	(76,857)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,298)	(1,726)	(15,808)
当期変動額合計	(1,298)	(1,726)	(15,808)
当期末残高	(7,611)	(6,313)	(92,665)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	(6,828)	(4,600)	(83,131)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(523)	(2,228)	(6,377)
当期変動額合計	(523)	(2,228)	(6,377)
当期末残高	(7,352)	(6,828)	(89,508)
少数株主持分			
当期首残高	2,088	2,042	25,432
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(132)	46	(1,610)
当期変動額合計	(132)	46	(1,610)
当期末残高	1,956	2,088	23,821
純資産合計			
当期首残高	77,714	81,295	946,124
当期変動額			
剰余金の配当	(1,659)	(1,660)	(20,208)
当期純利益	1,223	269	14,890
自己株式の取得	(3)	(8)	(45)
自己株式の処分	0	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(656)	(2,181)	(7,988)
当期変動額合計	(1,096)	(3,580)	(13,343)
当期末残高	¥ 76,618	¥ 77,714	\$ 932,776

注:米ドル金額は、2012年3月30日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=82.14円で換算しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社

2012年および2011年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 3,129	¥ 703	\$ 38,096
減価償却費	3,612	3,577	43,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	500	—
のれん償却額	343	238	4,183
負ののれん償却額	(59)	(59)	(730)
受取利息及び受取配当金	(336)	(300)	(4,091)
支払利息	858	804	10,450
固定資産売却損益(利益)	128	78	1,562
投資有価証券評価損益(利益)	718	68	8,742
売上債権の増減額(増加額)	(20,969)	(591)	(255,285)
たな卸資産の増減額(増加額)	1,826	(1,469)	22,238
仕入債務の増減額(減少額)	6,763	4,994	82,338
未成工事受入金の増減額(減少額)	2,173	(492)	26,461
その他	(1,927)	3,162	(23,462)
小計	(3,738)	11,215	(45,513)
利息及び配当金の受取額	333	294	4,065
利息の支払額	(860)	(808)	(10,477)
法人税等の支払額又は還付額(支払額)	(1,177)	343	(14,337)
その他	255	372	3,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,187)	11,417	(63,153)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(565)	—	(6,887)
定期預金の預入による支出	(135)	(740)	(1,652)
定期預金の払戻による収入	66	714	804
固定資産の取得による支出	(2,293)	(1,594)	(27,921)
固定資産の売却による収入	53	374	650
投資有価証券の取得による支出	(715)	(1,558)	(8,714)
関係会社株式の取得による支出	(184)	(13)	(2,240)
貸付金の回収による収入	3	2	36
事業譲受による支出	(270)	(799)	(3,294)
その他	3	(1)	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,039)	(3,616)	(49,180)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)	9,360	(1,131)	113,962
長期借入れによる収入	1,108	3,021	13,500
長期借入金の返済による支出	(899)	(3,042)	(10,952)
新株予約権付社債の償還による支出	—	(3,008)	—
自己株式の取得による支出	(3)	(8)	(45)
配当金の支払額	(1,658)	(1,658)	(20,186)
その他	(198)	(228)	(2,420)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,709	(6,056)	93,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	(717)	(1,172)	(8,731)
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	(2,234)	571	(27,205)
現金及び現金同等物の期首残高	31,672	31,101	385,596
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 29,438	¥ 31,672	\$ 358,390

注:米ドル金額は、2012年3月30日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=82.14円で換算しております。

グローバルネットワーク

(2012年7月1日現在)

北米	
Daifuku Webb Holding Company	
	Farmington Hills, MI, U.S.A.
Daifuku America Corporation	
Main Office & Plant	Reynoldsburg, OH, U.S.A.
Arizona Office	Chandler, AZ, U.S.A.
Austin Office	Pflugerville, TX, U.S.A.
Indiana Office	Fort Branch, IN, U.S.A.
Kentucky Office	Lexington, KY, U.S.A.
Michigan Office	Farmington Hills, MI, U.S.A.
Tennessee Office	Smyrna, TN, U.S.A.
Utah Office	Salt Lake City, UT, U.S.A.

Jervis B. Webb Company	
World Headquarters	Farmington Hills, MI, U.S.A.
Boyne City Manufacturing Plant	Boyne City, MI, U.S.A.
Carlisle Forging Plant	Carlisle, SC, U.S.A.
Harbor Springs Manufacturing Plant	Harbor Springs, MI, U.S.A.
American Conveyor and Equipment, Inc.	
	Reynoldsburg, OH, U.S.A.

Logan Teleflex, Inc.	
	Louisville, KY, U.S.A.

Daifuku Canada Inc.	
	Mississauga, Ontario, Canada

Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.	
	Hamilton, Ontario, Canada

Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	
	Sunnyvale, CA, U.S.A.

欧州

Daifuku Europe Ltd.	
Main Office	Buckinghamshire, U.K.
Derby Office	Staffordshire, U.K.
Germany Branch	Moenchengladbach, Germany
Jervis B. Webb Company, Ltd.	
	Buckinghamshire, U.K.

Logan Teleflex (UK) Ltd.	
	Hull, U.K.

Jervis B. Webb GmbH	
Main Office	Moenchengladbach, Germany
Spain Branch	Barcelona, Spain

Logan Teleflex (France) S.A.S.	
	Ivry sur Seine, France

アジア

大福(中国)有限公司	
本社	上海、中国
天津支社	天津、中国
広州支社	広州、中国
北京事務所	北京、中国

長春事務所	吉林、中国
成都事務所	四川、中国
重慶事務所	重慶、中国
福州事務所	福建、中国
杭州事務所	浙江、中国
南沙事務所	広州、中国
深圳事務所	深圳、中国
蘇州事務所	江蘇、中国
泰達事務所	天津、中国
武漢事務所	武漢、中国
廈門事務所	福建、中国
鄭州事務所	鄭州、中国

大福(中国)物流設備有限公司	
	上海、中国

大福(中国)自動化設備有限公司	
	江蘇、中国

台灣大福高科技設備股份有限公司	
本社／工場	台南、台湾
台北本社	新竹、台湾
台中工場	台中、台湾

Daifuku Korea Co., Ltd.	
Main Office & No. 1 Plant	Incheon, Korea
No. 2 Plant	Incheon, Korea
Seoul Office	Seoul, Korea
Daejeon Office	Daejeon, Korea
Gwangju Office	Gwangju, Korea

Clean Factomation, Inc.	
Main Office	Gyeonggi-do, Korea
Asan Plant	Chungnam, Korea
Daifuku India Private Limited	
Main Office	Haryana, India
Bangalore Office	Bangalore, India
Delhi Office	New Delhi, India
Webb India Private Limited	
	Bangalore, India

Daifuku (Thailand) Ltd.	
Main Office & Plant	Chonburi, Thailand
Bangkok Office	Bangkok, Thailand
Pinthong Plant	Chonburi, Thailand

Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.	
	Techplace I, Singapore

Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.	
	Selangor D.E., Malaysia

P.T. Daifuku Indonesia	
	Jakarta, Indonesia

北京康泰克電子技術有限公司	
本社	北京、中国
上海支店	上海、中国
康泰克(上海)信息科技有限公司	
	上海、中国

台灣康泰克股份有限公司	
	新北、台湾

康泰克科技股份有限公司	
	新北、台湾

会社情報

(2012年3月31日現在)

設立	1937年5月20日
資本金	80億2,400万円
従業員数(連結)	5,617名

主要事業所

本社	〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 Tel: 06-6472-1261 Fax: 06-6476-2561
東京本社	〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 Tel: 03-3456-2231 Fax: 03-3456-2258
滋賀事業所	〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 Tel: 0748-53-0321 Fax: 0748-52-2963
小牧事業所	〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103 Tel: 0568-74-1500 Fax: 0568-74-1600

海外支店・事務所	
フィリピン支店	108 Aguirre Street, Legaspi Village Makati City, Philippines
チェコ支店	Tolarova 317, 533 51 Pardubice, Czech Republic Tel: 420-321-800-042 Fax: 420-321-800-045
ドイツ支店	Luerriper Strasse 52, D-41065 Moenchengladbach, Germany Tel: 49-2161-49-695-0 Fax: 49-2161-49-695-20
サンクトペテルブルク支店	Business Center Troitskoe Pole 2, Office 538 120/B, Pr. Obukhovskoy Oboron St. Petersburg 192012 Russia Tel: 7-812-380-8450 Fax: 7-812-380-8422
スウェーデン支店	Stora Avagen 21, 436 34 Askim, Sweden Tel: 46-31-7238405 Fax: 46-31-7238499
イギリス支店	Unit 5, Dunfermline Court, Kingston, Milton Keynes, Buckinghamshire MK10 0BY U.K. Tel: 44-1908-288-780 Fax: 44-1908-288-781
メキシコ支店	Cincinnati No. 81-707 Col. Nochebuena Mexico, D.F. 03720 Mexico Tel: 52-55-5598-9359 Fax: 52-55-5598-2359

国内子会社

株式会社コンテック
株式会社コンテック・イーエムエス
株式会社ダイフクプラスモア
株式会社ダイフクビジネスサービス
株式会社日に新館
株式会社ダイフク研究・研修センター
株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー
株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリング*
株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー*
株式会社ダイフクソフトウェア開発**

* 2012年4月1日に株式会社ダイフクと合併しました。

** 2012年4月1日に株式会社ダイフクが、(株)ダイフクソフトウェア開発の株式全てを株式会社コンテックに譲渡したことに伴い、会社名を「株式会社コンテックソフトウェア開発」に変更いたしました。

株式情報

(2012年3月31日現在)

発行可能株式総数:	250,000,000株
発行済株式総数:	113,671,494株
株主数:	11,568名
定時株主総会:	毎年6月開催
上場証券取引所:	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部

株主名簿管理人:	住友信託銀行*
	大阪市中央区北浜四丁目5番33号

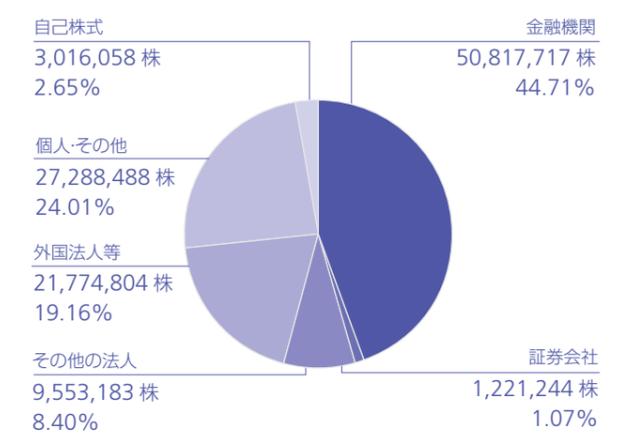
*4月1日付で、合併により、商号が三井住友信託銀行に変更されています。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,475	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,114	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,885	5.18
株式会社みずほコーポレート銀行	5,490	4.83
株式会社三井住友銀行	4,080	3.59
ダイフク取引先持株会	3,856	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	3,431	3.02
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人シティバンク株式会社証券業務部)	2,535	2.23
ダイフク従業員持株会	2,057	1.81

当社は自己株式3,016,058株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式の所有者別状況



ご意見・お問合せ先

webmaster@ha.daifuku.co.jp